

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月21日

上場会社名 株式会社 静岡銀行
 コード番号 8355
 本社所在地 静岡市呉服町1丁目10番地
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏 名 伊藤 誠哉
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日
 中間配当支払開始日 平成12年12月8日

上場取引所： 東証市場第一部
 本社所在都道府県： 静岡県

TEL (054) 261-3131 (代)
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	141,762 (25.6)	16,158 (△25.0)
11年9月中間期	112,824 (△12.4)	21,549 (70.0)
12年3月期	236,217	42,982

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
12年9月中間期	9,805 (△28.0)	12 59
11年9月中間期	13,612 (77.7)	17 20
12年3月期	26,939	34 14

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 778,748,609株 11年9月中間期 791,495,041株 12年3月期 789,164,301株

②会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	3 00	—
11年9月中間期	3 00	—
12年3月期	—	6 円 00 銭

(注) 12年9月中間期配当金の内訳

記念配当 —
 特別配当 —

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	7,942,958	613,321	7.7	796 75	12.90
11年9月中間期	7,452,882	504,989	6.8	639 94	14.09
12年3月期	7,763,525	509,898	6.6	650 95	13.90

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 769,784,069株 11年9月中間期 789,122,069株 12年3月期 783,317,069株
 (額面株式1単位の株式数1,000株)

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たりの年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	260,000	32,000	20,000	3 00 6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 04 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は12年10月末現在の発行済株式数768,168,069株により算出しております。

第95期中（平成12年9月30日現在）中間貸借対照表

株式会社 静岡銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	695,401	預 金	6,615,269
コ ー ル ロ ー ン	115,011	譲 渡 性 預 金	26,710
買 入 金 銭 債 権	83,128	コ ー ル マ ネ ー	273,173
特 定 取 引 資 産	168,837	売 渡 手 形	50,000
金 銭 の 信 託	30,120	特 定 取 引 負 債	3,377
有 価 証 券	1,584,766	借 用 金	16,126
貸 出 金	5,116,677	外 国 為 替	174
外 国 為 替	5,181	社 債	112,400
そ の 他 資 産	67,210	そ の 他 負 債	103,354
動 産 不 動 産	85,992	退 職 給 付 引 当 金	21,556
支 払 承 諾 見 返	79,661	繰 延 税 金 負 債	27,833
貸 倒 引 当 金	△88,996	支 払 承 諾	79,661
投 資 損 失 引 当 金	△33	負 債 の 部 合 計	7,329,637
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	90,845
		資 本 準 備 金	54,884
		利 益 準 備 金	90,845
		そ の 他 の 剰 余 金	268,558
		任 意 積 立 金	259,670
		中 間 未 処 分 利 益	8,888
		その他の有価証券評価差額金	108,187
		資 本 の 部 合 計	613,321
資 産 の 部 合 計	7,942,958	負債及び資本の部合計	7,942,958

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第95期中（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）中間損益計算書

株式会社 静岡銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		141,762
資金運用収益	93,626	
(うち貸出金利息)	(57,769)	
(うち有価証券利息配当金)	(21,362)	
信託報酬	0	
役務取引等収益	8,333	
特定取引収益	316	
その他業務収益	4,944	
その他経常収益	34,542	
経常費用		125,604
資金調達費用	36,690	
(うち預金利息)	(21,708)	
役務取引等費用	2,534	
その他業務費用	1,898	
営業経費	44,175	
その他経常費用	40,306	
経常利益		16,158
特別利益		306
特別損失		544
税引前中間純利益		15,919
法人税、住民税及び事業税		14,232
法人税等調整額		△ 8,117
中間純利益		9,805
前期繰越利益		764
株式消却積立金取崩額		10,498
自己株式消却額		12,179
中間未処分利益		8,888

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の130%の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき

計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

8. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（34,200 百万円）については、退職給付信託の設定により 19,845 百万円を一時費用処理するとともに、残額については当期中に費用処理することとし、当中間期においては残額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

9. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の積立て・取崩し及び特別償却準備金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

（退職給付会計）

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 9,345 百万円減少しております。

なお、この金額には、退職給付信託設定に伴う影響を含めております。

また、従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 1,116 百万円減少しております。

なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式が改定正され、その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

(東京都の外形標準課税)

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当中間期より、「その他経常費用」として 81 百万円計上しております。

(大阪府の外形標準課税)

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年大阪府条例第 131 号）が平成 12 年 6 月 9 日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間期より前期の 40.90%から 40.84%に変更しております。この変更により、繰延税金負債の金額は 68 百万円増加し、当中間期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 4,646 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 35,935 百万円含まれております。

3. 有価証券には自己株式 272 百万円が含まれております。なお、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める場合において同条第 1 項の規定により取得した自己株式は 270 百万円、その他の自己株式は 2 百万円であります。

4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 32,755 百万円、延滞債権額は 167,079 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 497 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,505 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、

延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は231,838百万円であります。

なお、4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の中間期末残高の総額は88,771百万円であります。

9. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は152,204百万円であります。

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 212,630 百万円

貸出金 11,278 百万円

担保資産に対応する債務

預金 115,058 百万円

コールマネー 34,444 百万円

売渡手形 50,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券147,491百万円及び譲渡性預け金5,454百万円を差し入れております。

また、子会社、関連会社の借入金等の担保の差し入れはありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,317百万円であります。

11. 監査役に対する金銭債権総額 42 百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額 81,620 百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額 13,276 百万円

14. 1株当たりの純資産額 796 円 74 銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額27,022百万円を含んでおります。また、当該費用処理のため退職給付信託へ時価19,845百万円の上場株式を拠出し、これに伴い「その他経常収益」に退職給付信託設定益17,418百万円を含めて計上しております。

2. 1株当たり中間純利益 12 円 59 銭

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 静岡銀行

（単位：百万円）

科 目	平成12年 中間期末 (A)	平成11年 中間期末 (B)	比 (A) - (B)	平成11年度末 (要約) (C)	比 (A) - (C)
（資産の部）					
現金預け金	695,401	481,958	213,442	617,128	78,273
コールローン	115,011	55,029	59,982	112,596	2,415
買入手形	-	-	-	120,300	△120,300
買入金銭債権	83,128	41,832	41,296	83,502	△374
特定取引資産	168,837	168,332	504	121,807	47,030
金銭の信託	30,120	61,556	△31,435	32,500	△2,379
有価証券	1,584,766	1,270,833	313,933	1,359,566	225,200
貸出金	5,116,677	5,117,984	△1,307	5,141,923	△25,245
外国為替	5,181	5,767	△585	7,021	△1,840
その他の資産	67,210	40,589	26,621	31,351	35,859
不動産	85,992	89,255	△3,263	87,489	△1,497
繰延税金資産	-	34,719	△34,719	38,734	△38,734
支払承諾見返	79,661	85,022	△5,361	91,235	△11,574
貸倒引当金	△88,996	-	△88,996	△81,620	△7,375
投資損失引当金	△33	-	△33	△10	△23
資産の部計	7,942,958	7,452,882	490,076	7,763,525	179,433
（負債の部）					
預渡性預金	6,615,269	6,424,548	190,721	6,578,141	37,128
譲渡性預金	26,710	19,838	6,872	114,496	△87,786
コールマネー	273,173	228,855	44,317	285,912	△12,738
売渡手形	50,000	-	50,000	63,400	△13,400
特定取引負債	3,377	4,695	△1,317	3,826	△449
借入金	16,126	15,640	486	12,096	4,029
外国為替	174	310	△136	223	△49
社債	112,400	-	112,400	-	112,400
その他の負債	103,354	85,010	18,344	89,612	13,742
貸倒引当金	-	69,290	△69,290	-	-
投資損失引当金	-	13	△13	-	-
退職給与引当金	-	14,668	△14,668	14,681	△14,681
退職給付引当金	21,556	-	21,556	-	21,556
繰延税金負債	27,833	-	27,833	-	27,833
支払承諾	79,661	85,022	△5,361	91,235	△11,574
負債の部計	7,329,637	6,947,893	381,743	7,253,627	76,009
（資本の部）					
資本金	90,845	90,845	-	90,845	-
資本準備金	54,884	54,884	-	54,884	-
利益準備金	90,845	90,845	-	90,845	-
その他の剰余金	268,558	268,413	145	273,322	△4,763
任意積立金	259,670	248,700	10,970	248,700	10,970
中間（当期）未処分利益	8,888	19,713	△10,825	24,622	△15,734
その他有価証券評価差額金	108,187	-	108,187	-	108,187
資本の部合計	613,321	504,989	108,332	509,898	103,423
負債及び資本の部合計	7,942,958	7,452,882	490,076	7,763,525	179,433

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間期における発行済株式数の増減内容

利益による自己株式消却に伴う発行済株式数の減少13,533千株、取得価額総額12,179百万円

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 静岡銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比 較 (A)－(B)	平成11年度 (要 約)
経 常 収 益	141,762	112,824	28,938	236,217
資 金 運 用 収 益	93,626	93,058	567	184,539
（うち貸出金利息）	(57,769)	(57,234)	(534)	(115,809)
（うち有価証券利息配当金）	(21,362)	(24,015)	(△2,652)	(45,326)
信 託 報 酬	0	-	0	1
役 務 取 引 等 収 益	8,333	8,433	△100	16,928
特 定 取 引 収 益	316	186	129	397
そ の 他 業 務 収 益	4,944	5,812	△868	12,402
そ の 他 経 常 収 益	34,542	5,332	29,210	21,949
経 常 費 用	125,604	91,274	34,330	193,235
資 金 調 達 費 用	36,690	32,206	4,484	64,359
（うち預金利息）	(21,708)	(17,648)	(4,059)	(35,690)
役 務 取 引 等 費 用	2,534	2,537	△3	5,133
特 定 取 引 費 用	-	-	-	42
そ の 他 業 務 費 用	1,898	4,185	△2,286	6,245
営 業 経 費	44,175	45,768	△1,593	90,205
そ の 他 経 常 費 用	40,306	6,576	33,729	27,248
経 常 利 益	16,158	21,549	△5,391	42,982
特 別 利 益	306	1,413	△1,107	3,231
特 別 損 失	544	645	△100	1,368
税引前中間（当期）純利益	15,919	22,318	△6,398	44,845
法人税、住民税及び事業税	14,232	10,951	3,281	24,166
法 人 税 等 調 整 額	△8,117	△2,245	△5,872	△6,260
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	9,805	13,612	△3,807	26,939
前 期 繰 越 利 益	764	9,193	△8,429	9,193
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	10,498	-	10,498	-
自 己 株 式 消 却 額	12,179	3,092	9,086	9,143
中 間 配 当 額	-	-	-	2,367
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	8,888	19,713	△10,825	24,622

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有 価 証 券

株式会社 静 岡 銀 行

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別		当中間会計期間末（平成12年9月30日現在）				
		取 得 原 価	中 間 貸 借 評 価 差 額			
種 類		対 照 表 計 上 額		益	損	
株 式		159,652	331,588	171,936	173,946	2,010
債 券		649,445	665,500	16,055	16,495	440
	国債	259,999	266,265	6,265	6,535	269
	地方債	31,498	32,904	1,406	1,406	-
	社債	357,947	366,330	8,382	8,554	171
そ の 他		572,080	566,961	△ 5,118	1,760	6,879
合 計		1,381,178	1,564,050	182,872	192,202	9,330

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	5,454
雑買入金銭債権	83,101
地方公社債	4,259
子会社及び関連会社株式	
子会社及び関連会社株式	4,982
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,487
非上場外国証券	2
事業債	4,236
雑証券	1,473

金 銭 の 信 託

金銭の信託はすべて運用目的であります。

その他有価証券評価差額金

当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評 価 差 額	182,872
その他有価証券	182,872
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	74,685
その他有価証券評価差額金	108,187